



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 三井住建道路株式会社
コード番号 1776 URL <https://www.smrc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮井 肇
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 今野 茂幸 (TEL) 03-6258-1523
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,914	1.2	1,008	8.1	1,015	6.9	630	0.5
2022年3月期	31,535	—	933	—	949	—	627	—

(注) 包括利益 2023年3月期 657百万円(1.7%) 2022年3月期 646百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	69.00	—	4.8	3.7	3.2
2022年3月期	68.73	—	4.9	3.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,164	13,358	47.4	1,462.05
2022年3月期	26,693	12,971	48.6	1,421.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,358百万円 2022年3月期 12,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,141	△793	△297	10,713
2022年3月期	195	△930	△278	9,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	277	43.7	2.2
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	323	50.7	2.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		53.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,400	1.5	1,110	10.0	1,110	9.3	680	7.9	74.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,277,500株	2022年3月期	9,277,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	140,533株	2022年3月期	148,933株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,135,885株	2022年3月期	9,128,077株

※ 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,405	1.0	995	8.8	1,007	8.0	627	1.7
2022年3月期	31,087	—	915	—	933	—	617	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	68.68	—
2022年3月期	67.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	28,118		13,260		47.2	1,451.29		
2022年3月期	26,657		12,903		48.4	1,413.55		

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,260百万円 2022年3月期 12,903百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,000	1.9	1,100	9.1	680	8.4	74.42

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想について)

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の3ページをご参照下さい。

(決算補足説明資料について)

決算短信に加えて、決算補足説明資料を当決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。

(添付資料)

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年3月に新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組みが緩和されるなど、ウィズコロナの新たな段階への移行が進みつつある中、緩やかながら経済活動が回復に向かう兆しを見せておりますが、世界情勢の緊迫に伴う資源価格の高騰や円安の進行による物価上昇が、個人消費の冷え込みや企業の設備投資の縮小に繋がる恐れがあるなど、先行きの不透明感が払拭できない厳しいものとなっております。

道路建設業界におきましては、原油価格の高騰に伴い製造・販売事業の主要材料であるアスファルトの仕入価格が上昇していることが業績に大きな影響を及ぼし、採算の悪化に繋がっていることなど現時点では非常に厳しい環境となっております。

このような状況にあります。当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、不確実性の大きい経営環境にあっても、これに柔軟かつ機動的に対応することによって事業活動への影響を低減するよう努めてまいります。また、技術力やコスト競争力の向上と提案力の強化に努め収益の確保を目指すとともに、「働き方改革」と建設DXの推進による「生産性向上」の一体化を目標に施工効率の追求、協力会社の育成等を実行してまいります。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向かって世界的に意識が高まっている背景を踏まえ、経済的価値の追求に加え、環境・社会的価値の追求を取り入れて事業活動を展開することで企業価値の増大を図り、ステークホルダーの皆様からの期待にお応えしていくことを目指して、2022年度を初年度とする三年の「中期経営計画2022-2024」を策定し、2022年5月に公表いたしました。コンセプトに掲げた『「将来へつながらる」道づくり ～選ばれた企業へ～』に則り、当計画の基本方針である①当社グループの財産である「人」の育成を通じ、魅力ある職場環境の実現を目指す ②「大地とともに歩む」企業として、地球環境保全に積極的に取り組む ③高品質なものづくりを提供し、安心・安全で長く使い続けられる社会インフラの整備を行うを着実に実施してまいります。また、企業市民として、安全・品質の確保やコンプライアンスの徹底を実践し、公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの充実に努めてまいります。

当連結会計年度の当社グループの業績は、受注高は30,843百万円（前連結会計年度比1.6%減少）となりました。売上高は31,914百万円（前連結会計年度比1.2%増加）、経常利益は1,015百万円（前連結会計年度比6.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は630百万円（前連結会計年度比0.5%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

【建設事業】

建設事業におきましては、受注高は25,226百万円（前連結会計年度比3.4%減少）、完成工事高は26,246百万円（前連結会計年度比0.0%増加）、セグメント利益は2,820百万円（前連結会計年度比8.0%増加）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	仙台南部道路R 4 仙台東管内舗装補修工事	福島県～宮城県
公益財団法人東京都道路整備保全公社	電線共同溝設置工事（4 都道318-大谷田 2 工区）	東京都
三井不動産株式会社	港区赤坂九丁目既存建物解体工事 (YCビル・アートプラザビル)	東京都
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路新清水 I C 代替駐車場設置工事	静岡県
国土交通省九州地方整備局	令和4年度佐敷トンネル舗装修繕外工事	熊本県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	一般国道40号幌延町元町舗装工事	北海道
東京都	街路築造工事（2 三環 4 河田町）	東京都
小田急バス株式会社	小田急バス株式会社新百合ヶ丘営業所車庫造成工事	神奈川県
三井不動産レジデンシャル株式会社	伊丹市稲野町計画	兵庫県
熊本国際空港株式会社	2022年度熊本空港滑走路更新工事	熊本県

【製造・販売事業】

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は5,616百万円（前連結会計年度比7.0%増加）、セグメント利益は399百万円（前連結会計年度比30.1%減少）となりました。

【その他】

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は50百万円（前連結会計年度比4.3%減少）、セグメント利益は28百万円（前連結会計年度比0.5%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,470百万円増加して、28,164百万円となりました。

流動資産は同929百万円増加の21,243百万円、固定資産は541百万円増加の6,921百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、現金預金の増加によるものであります。

流動負債は同1,073百万円増加の12,705百万円、固定負債は同10百万円増加の2,100百万円となりました。

負債の増加の主な要因は、未成工事受入金等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を630百万円計上したこと等により、13,358百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.4%となり、1株当たり純資産は1,462円05銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動では、税金等調整前当期純利益の計上等により2,141百万円の資金の増加（前連結会計年度195百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により793百万円の資金の減少（前連結会計年度930百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、配当金の支払等により297百万円の資金の減少（前連結会計年度278百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、1,049百万円増加し、10,713百万円（前連結会計年度比10.9%増加）となりました。

(4) 今後の見通し

ウィズコロナの新たな段階への移行が進みつつありますが、今後新型コロナウイルス感染症拡大の動向次第では、経済活動が大きく減速することで受注が低迷し、また物流や移動の制限などによっては資材・労務の調達が困難になるなど、当社グループの事業に影響を及ぼすことが懸念されます。また、不安定な世界情勢を背景とした原油をはじめとする世界的な資源価格の高騰や円安の急激な進行は、当社グループの主なセグメントであるアスファルト合材の製造・販売事業において原材料仕入価格の著しい上昇に繋がり利益を圧迫する傾向が長引く恐れがあるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況下にはありますが、当社グループは、不確実性の大きい経営環境に柔軟かつ機動的に対応することによって、影響を低減することを図ってまいります。

道路建設業界の事業環境は依然として不確実性が高いものの、当社グループは環境・社会・ガバナンスを重視したサステナブルな経営を基本とする「中期経営計画2022-2024」（2023年3月期～2025年3月期）に則り、社会インフラの整備を担うグループとして安心・安全に長い間使っていただける「ものづくり」を提供するとともに、株主・従業員・取引先・地域社会などのステークホルダーに選ばれる企業を目指して「将来へつながる 道づくり」を進めてまいります。

2024年3月期の通期業績見通しとしては、連結売上高32,400百万円、営業利益1,110百万円、経常利益1,110百万円、親会社株式に帰属する当期純利益680百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しにつきましては、製造・販売事業において原材料仕入価格が一定の水準であることを前提に算定しておりますが、仕入価格が著しく高騰した場合は事業への影響を慎重に見極め、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,663	10,713
受取手形・完成工事未収入金等	10,313	9,750
製品	0	0
未成工事支出金	74	133
材料貯蔵品	176	165
その他	88	482
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	20,314	21,243
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,778	3,784
機械及び装置	6,119	6,232
土地	2,762	2,762
建設仮勘定	14	857
その他	456	467
減価償却累計額	△7,681	△8,114
有形固定資産合計	5,450	5,989
無形固定資産	81	72
投資その他の資産		
破産更生債権等	7	6
繰延税金資産	634	651
その他	234	229
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	848	859
固定資産合計	6,379	6,921
資産合計	26,693	28,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,858	5,499
電子記録債務	4,261	4,853
リース債務	7	25
未払法人税等	206	367
未成工事受入金	178	858
完成工事補償引当金	5	6
賞与引当金	4	3
工事損失引当金	1	3
その他	1,110	1,087
流動負債合計	11,632	12,705
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	285	285
株式報酬引当金	57	73
退職給付に係る負債	1,611	1,538
資産除去債務	123	124
その他	12	78
固定負債合計	2,090	2,100
負債合計	13,722	14,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,570	1,571
利益剰余金	10,013	10,366
自己株式	△102	△97
株主資本合計	12,810	13,170
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	178	178
退職給付に係る調整累計額	△17	9
その他の包括利益累計額合計	161	188
純資産合計	12,971	13,358
負債純資産合計	26,693	28,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,535	31,914
売上原価	28,323	28,665
売上総利益	3,212	3,248
販売費及び一般管理費	2,279	2,239
営業利益	933	1,008
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
受取地代家賃	4	4
保険事務手数料	2	2
鉄屑処分収入	9	5
その他	4	4
営業外収益合計	23	18
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	6	10
その他	0	0
営業外費用合計	8	11
経常利益	949	1,015
特別利益		
固定資産売却益	8	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除却損	35	1
固定資産減損損失	—	62
特別損失合計	35	64
税金等調整前当期純利益	922	952
法人税、住民税及び事業税	185	350
法人税等調整額	109	△28
法人税等合計	295	321
当期純利益	627	630
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	627	630

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	627	630
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	19	27
その他の包括利益合計	19	27
包括利益	646	657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	646	657
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,570	9,607	△105	12,401
会計方針の変更による 累積的影響額			37		37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,329	1,570	9,644	△105	12,438
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する 当期純利益			627		627
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	368	2	371
当期末残高	1,329	1,570	10,013	△102	12,810

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	△37	141	—	12,543
会計方針の変更による 累積的影響額					37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	178	△37	141	—	12,580
当期変動額					
剰余金の配当					△258
親会社株主に帰属する 当期純利益					627
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		19	19		19
当期変動額合計	—	19	19	—	391
当期末残高	178	△17	161	—	12,971

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,570	10,013	△102	12,810
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
親会社株主に帰属する 当期純利益			630		630
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1		8	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	353	4	359
当期末残高	1,329	1,571	10,366	△97	13,170

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	△17	161	—	12,971
当期変動額					
剰余金の配当					△277
親会社株主に帰属する 当期純利益					630
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		27	27		27
当期変動額合計	—	27	27	—	386
当期末残高	178	9	188	—	13,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	922	952
減価償却費	549	470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	2
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	23	23
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△1
固定資産除却損	35	1
固定資産減損損失	—	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△643	564
棚卸資産の増減額 (△は増加)	53	△47
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	268	△394
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	37	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118	240
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△318	680
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△66	△195
その他	41	4
小計	707	2,327
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△515	△187
営業活動によるキャッシュ・フロー	195	2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△879	△784
有形固定資産の売却による収入	8	1
有形固定資産の除却による支出	△43	△8
無形固定資産の取得による支出	△6	△3
資産除去債務の履行による支出	△12	—
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930	△793

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△257	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	△297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,014	1,049
現金及び現金同等物の期首残高	10,677	9,663
現金及び現金同等物の期末残高	9,663	10,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険事務手数料」(前連結会計年度2百万円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)、執行役員及び一定の要件を満たす者(以下総称して「取締役等」という。)に対する、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

当社が指定する信託(以下、「本信託」という。)に金銭を供託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役等に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役等の退任時に、当社株式が本信託を通じて交付されます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度79百万円、103,700株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設用資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
舗装工事	20,652	—	20,652	—	20,652	—	20,652
土木工事	5,583	—	5,583	—	5,583	—	5,583
その他	—	5,247	5,247	52	5,300	—	5,300
顧客との契約から 生じる収益	26,235	5,247	31,482	52	31,535	—	31,535
外部顧客への売上高	26,235	5,247	31,482	52	31,535	—	31,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,687	1,687	—	1,687	△1,687	—
計	26,235	6,934	33,169	52	33,222	△1,687	31,535
セグメント利益	2,612	571	3,184	28	3,212	—	3,212
セグメント資産	9,831	5,206	15,037	224	15,262	11,431	26,693
その他の項目							
減価償却費	71	409	481	17	498	50	549
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35	613	648	0	649	106	755

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産11,431百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用50百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産106百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
舗装工事	19,914	—	19,914	—	19,914	—	19,914
土木工事	6,331	—	6,331	—	6,331	—	6,331
その他	—	5,616	5,616	50	5,667	—	5,667
顧客との契約から 生じる収益	26,246	5,616	31,863	50	31,914	—	31,914
外部顧客への売上高	26,246	5,616	31,863	50	31,914	—	31,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,813	1,813	—	1,813	△1,813	—
計	26,246	7,430	33,676	50	33,727	△1,813	31,914
セグメント利益	2,820	399	3,219	28	3,248	—	3,248
セグメント資産	8,978	6,116	15,095	205	15,301	12,863	28,164
その他の項目							
減価償却費	73	337	411	17	428	41	470
減損損失	—	62	62	—	62	—	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74	976	1,051	—	1,051	12	1,063

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産12,863百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用41百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産12百万円あります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,421.00円	1,462.05円
1株当たり当期純利益	68.73円	69.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	12,971	13,358
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,971	13,358
差額の主な内訳 非支配株主持分 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	9,277,500	9,277,500
普通株式の自己株式数 (株)	148,933	140,533
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	9,128,567	9,136,967

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	627	630
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	627	630
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,128,077	9,135,885

3 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度 108,400株) (当連結会計年度 103,700株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,652	10,704
受取手形	1,832	1,867
完成工事未収入金	7,444	6,651
売掛金	1,002	1,172
製品	0	0
未成工事支出金	74	134
材料貯蔵品	176	165
その他	88	483
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	20,270	21,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,264	2,271
減価償却累計額	△1,352	△1,432
建物(純額)	912	838
構築物	1,511	1,511
減価償却累計額	△904	△986
構築物(純額)	606	524
機械及び装置	6,119	6,232
減価償却累計額	△5,075	△5,317
機械及び装置(純額)	1,043	914
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△6	△8
車両運搬具(純額)	9	7
工具器具・備品	440	452
減価償却累計額	△340	△368
工具器具・備品(純額)	100	84
土地	2,762	2,762
建設仮勘定	14	857
有形固定資産合計	5,449	5,989
無形固定資産		
借地権	23	23
ソフトウェア	27	18
その他	29	29
無形固定資産合計	81	71
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
関係会社株式	20	20
従業員長期貸付金	5	3
破産更生債権等	7	6
繰延税金資産	623	652
その他	221	218
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	856	880
固定資産合計	6,387	6,941
資産合計	26,657	28,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,261	4,853
工事未払金	4,498	4,100
買掛金	1,330	1,315
リース債務	7	25
未払金	397	464
未払費用	410	416
未払法人税等	202	366
未成工事受入金	178	858
預り金	281	301
完成工事補償引当金	5	6
工事損失引当金	1	3
その他	120	37
流動負債合計	11,694	12,749
固定負債		
リース債務	12	78
再評価に係る繰延税金負債	285	285
株式報酬引当金	57	73
退職給付引当金	1,580	1,546
資産除去債務	123	124
その他	0	0
固定負債合計	2,059	2,108
負債合計	13,754	14,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金	541	541
その他資本剰余金	1,028	1,030
資本剰余金合計	1,570	1,571
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,841	10,192
利益剰余金合計	9,927	10,277
自己株式	△102	△97
株主資本合計	12,724	13,081
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	178	178
評価・換算差額等合計	178	178
純資産合計	12,903	13,260
負債純資産合計	26,657	28,118

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	25,787	25,738
製品売上高	5,247	5,616
売電事業売上高	52	50
売上高合計	31,087	31,405
売上原価		
完成工事原価	23,228	22,962
製品売上原価	4,675	5,217
売電事業売上原価	24	22
売上原価合計	27,928	28,201
売上総利益		
完成工事総利益	2,558	2,776
製品売上総利益	571	399
売電事業売上総利益	28	28
売上総利益合計	3,158	3,204
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163	157
従業員給料手当	1,072	1,069
退職給付費用	55	47
法定福利費	187	185
福利厚生費	32	29
修繕維持費	6	1
事務用品費	95	73
通信交通費	128	138
動力用水光熱費	8	9
調査研究費	96	93
広告宣伝費	15	20
交際費	8	14
寄付金	6	2
地代家賃	176	170
減価償却費	44	43
租税公課	75	83
保険料	16	15
貸倒引当金繰入額	0	—
雑費	54	52
販売費及び一般管理費合計	2,243	2,208
営業利益	915	995

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	6
受取地代家賃	5	5
鉄屑処分収入	9	5
その他	6	6
営業外収益合計	25	24
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	6	10
その他	0	0
営業外費用合計	8	11
経常利益	933	1,007
特別利益		
固定資産売却益	8	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除却損	35	1
固定資産減損損失	—	62
特別損失合計	35	64
税引前当期純利益	906	944
法人税、住民税及び事業税	180	346
法人税等調整額	108	△29
法人税等合計	289	317
当期純利益	617	627

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	1,329	541	1,028	1,570	85	9,446	9,531
会計方針の変更による 累積的影響額						37	37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,329	541	1,028	1,570	85	9,483	9,568
当期変動額							
剰余金の配当						△258	△258
当期純利益						617	617
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	358	358
当期末残高	1,329	541	1,028	1,570	85	9,841	9,927

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△105	12,326	178	178	12,505
会計方針の変更による 累積的影響額		37			37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△105	12,363	178	178	12,542
当期変動額					
剰余金の配当		△258			△258
当期純利益		617			617
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	3	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2	361	—	—	361
当期末残高	△102	12,724	178	178	12,903

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,028	1,570	85	9,841	9,927
当期変動額							
剰余金の配当						△277	△277
当期純利益						627	627
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1	1	—	350	350
当期末残高	1,329	541	1,030	1,571	85	10,192	10,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△102	12,724	178	178	12,903
当期変動額					
剰余金の配当		△277			△277
当期純利益		627			627
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	8	9			9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4	356	—	—	356
当期末残高	△97	13,081	178	178	13,260

5. その他

受注高・売上高・次期繰越高

年度別 区分			前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
前期繰越高	工事部門	舗装工事	8,884	78.4	8,718	77.8	△165	△1.9
		土木工事	2,449	21.6	2,484	22.2	35	1.4
	合計		11,333	100.0	11,202	100.0	△130	△1.2
受注高	工事部門	舗装工事	20,037	64.8	18,731	61.8	△1,306	△6.5
		土木工事	5,619	18.2	5,978	19.7	359	6.4
		計	25,656	83.0	24,710	81.5	△946	△3.7
	製品部門		5,247	17.0	5,616	18.5	369	7.0
	合計		30,903	100.0	30,326	100.0	△577	△1.9
売上高	工事部門	舗装工事	20,203	65.0	19,464	62.0	△738	△3.7
		土木工事	5,584	17.9	6,274	19.9	690	12.4
		計	25,787	82.9	25,738	81.9	△48	△0.2
	製品部門		5,247	16.9	5,616	17.9	369	7.0
	その他部門		52	0.2	50	0.2	△2	△4.3
	合計		31,087	100.0	31,405	100.0	318	1.0
次期繰越高	工事部門	舗装工事	8,718	77.8	7,985	78.5	△733	△8.4
		土木工事	2,484	22.2	2,189	21.5	△295	△11.9
	合計		11,202	100.0	10,174	100.0	△1,028	△9.2